

助成金申請書類作成の手引き

令和4年度
電気自動車等の普及促進事業
(EV・PHV車両)

(お問い合わせ先・申請書の提出先)

公益財団法人東京都環境公社

東京都地球温暖化防止活動推進センター

(愛称：クール・ネット東京)

〒163-0810

東京都新宿区西新宿2-4-1 新宿NSビル10階

TEL：03-5990-5068

Eメール：cnt-toshiene@tokyokankyo.jp

ホームページ：<https://www.tokyo-co2down.jp/individual/subsidy/ev/index.html>

受付時間：月曜日～金曜日（祝祭日を除く）

9：00～17：00（12時～13時までは除く）

東京都地球温暖化防止活動推進センターとは

「地球温暖化対策の推進に関する法律」第38条に規定され、地球温暖化防止活動の推進を図ることを目的とする一般財団法人の中から一つを、都道府県知事が指定するものです。東京都においては、財団法人東京都環境整備公社（現公益財団法人東京都環境公社）が平成20年2月4日に、東京都地球温暖化防止活動推進センターとしての指定を受け、同年4月1日に活動を開始しました。

※申請書の作成には、「消せるボールペン」など訂正が用意のできる筆記用具は使用しないでください。

《目 次》

はじめに（助成金を申請される皆様へ）	4
I 事業の概要	5
1 目的	5
2 事業スキーム	5
3 令和4年度事業の主なトピック	6
4 助成金を受け取るまでのスケジュール	7
II 手引きの使用方法	8
III あなたは申請者になれる？	9
1 決まりごとを守ろう！	9
2 申請可否フローチャート（共通）	10
3 あなたは対象者？？	11
VII リース事業者で申し込まれる方。	12
1 申請可否フローチャート（リース事業者申請）	13
2 助成金額	16
3 あなたが手元に用意いただくもの	19
4 申請手続きについて	23
5 助成金交付申請書（第1号様式）を作成しよう。	24
6 間違いないか最終確認	30
7 アフター（助成金をもらった後に必要なこと）	32

はじめに（助成金を申請される皆様へ）

当法人の助成金については、東京都の公的資金を財源としており、社会的にその適正な執行が強く求められております。当法人としましても、不正受給などの不正行為に対しては厳正に対処いたします。

本助成金を申請される方、申請後、採択が決定し助成金を受給される方におかれましては、以下の点につきまして、十分御認識された上で、助成金の申請または受給を行っていただきますようお願いいたします。

1 助成金の申請者が当法人に提出する書類には、如何なる理由があってもその内容に虚偽の記述があってはなりません。

2 助成金で取得した助成対象自動車を、当該の処分制限期間内に処分（助成金の交付目的に反して使用、譲渡、交換、廃棄、貸し付け、または担保に供することをいいます。）しようとするときは、事前に処分内容等について当法人の承認を受けなければなりません。なお、当法人は、必要に応じて助成対象自動車の管理状況について調査することがあります。

3 当法人は、申請者及び手続き代行者その他の関係者が、偽りその他の不正の手段により手続きを行った疑いがある場合は、必要に応じて調査等を実施し、不正行為が認められたときは、当該関係者に対し相当の期間、助成金の交付決定の停止等の処分を行い、その名称及び不正の内容を公表します。

4 前記事項に違反した場合は、当法人からの助成金交付決定及びその他の権利を取り消します。また、当法人から助成金が既に交付されている場合は、その全額に加算金（年率 10.95%）を加えて返還していただきます。

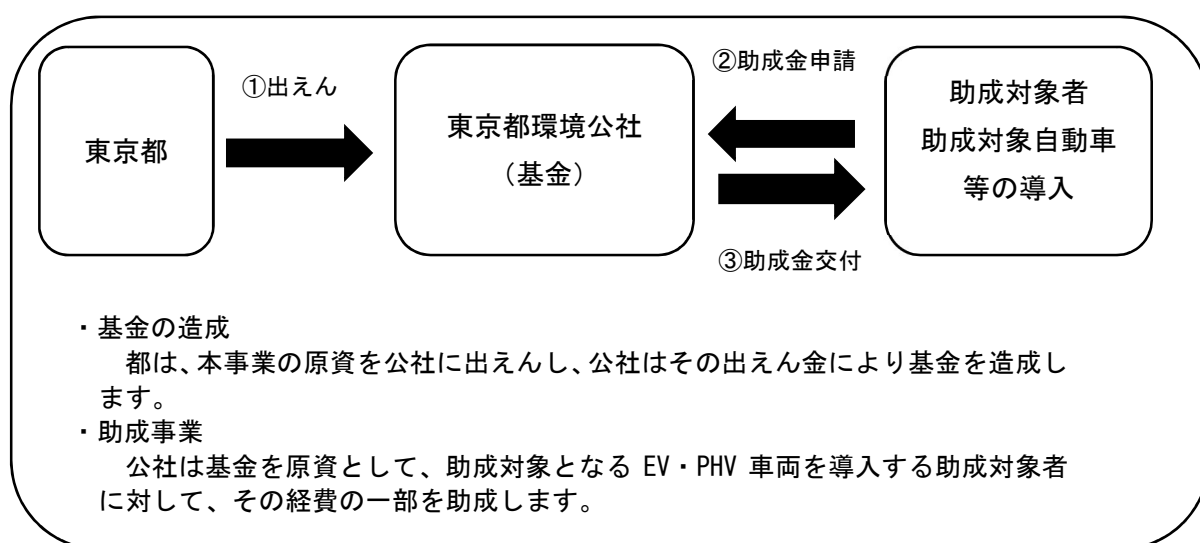
5 助成金に係る不正行為に対しては、「補助金に係る予算の執行の適正化に関する法律」（昭和 30 年 8 月 27 日法律第 179 号）の第 29 条から第 32 条において、刑事罰等を科す旨規定されています。

I 事業の概要

1 目的

「電気自動車等の普及促進事業」（以下「本事業」という。）とは、公益財団法人東京都環境公社（以下「公社」という。）が、都内の個人、事業者等が電気自動車（EV）、プラグインハイブリッド自動車（PHV）を導入するにあたり、その経費の一部を助成することにより、自動車から排出される二酸化炭素の削減を図ることを目的に実施するものです。

2 事業スキーム



3 令和4年度事業の主なトピック

再エネ電力の導入によりEV・PHVの補助額の増額申請が可能です！

初度登録日が令和4年4月1日以降の助成対象車両について、次の方法で再生可能エネルギー電力を導入した場合に、増額申請を行うことができます。

実施要綱 別表 再生可能エネルギー電力の導入方法

(1) 次に掲げる再生可能エネルギー電力メニューの契約締結していること。	
ア	環境省補助規定 別表3【再生可能エネルギー電力メニュー100%電力調達】① (2)の環境省が指定する再生可能エネルギー電力メニュー
イ	東京都「再生可能エネルギーグループ購入促進モデル事業」(令和元から2年度) 又は九都県市首脳会議「再生可能エネルギーグループ購入事業」(令和3から4年度)で提供する電力メニューのうち、再生可能エネルギーの割合が100%のもの
(2) 3kW以上の発電出力の太陽光発電システムを設置又は自営線で接続していること。	

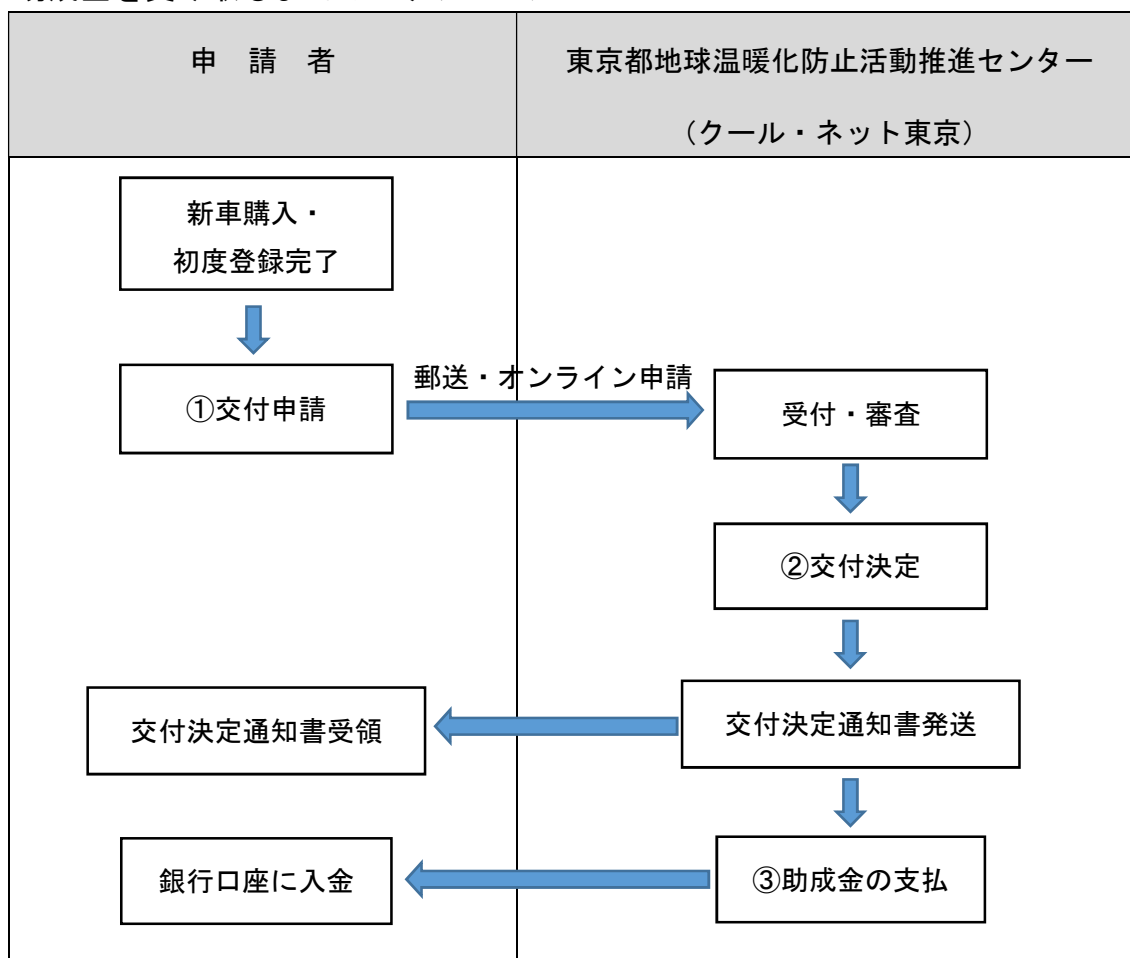
アにおけるメニュー一覧：https://www.tokyo-co2down.jp/confidential/saiene_list

※初度登録日が令和4年3月31日以前で、環境省補助規定(令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付規定)に基づき交付決定を受けた方(=環境省補助併用)についても、引き続き増額申請を行うことが可能です。

車両区分	申請者種別 (リースの場合は貸与先の種別による)	通常	初度登録日：		
			令和4年3月31日以前	令和4年4月1日以降	
			環境省補助併用	再エネ電力導入※	
			再エネ100%電力メニュー契約	太陽光発電システムを設置	
EV	法人・個人事業主	37.5万円	50万円	50万円	62.5万円
	個人(都民)	45万円	60万円	60万円	75万円
PHV	法人・個人事業主	30万円	40万円	40万円	40万円
	個人(都民)	45万円	60万円	60万円	60万円

※再エネ電力導入による増額申請は、リース事業者からは申請できません。貸与先から申請してください。

4 助成金を受け取るまでのスケジュール



①申請者は、助成対象自動車を購入し初度登録を完了した後、初度登録日から1年以内に申請を行ってください。(申請書記入日、オンライン申請日ではなく、受付日が基準になります。)ただし、新型コロナウイルスの影響等により、やむを得ず初度登録から1年以内に提出が難しい場合は、事前にご連絡ください。

※申請は、先着順に受理するものとし、受理した申請に係る本助成金の交付額の合計が公社の予算の範囲を超えた日(以下「予算超過日」という。)をもって、申請の受理を停止する。※予算の範囲を超えそうな場合は事前にホームページで公表します。予算超過日に複数の申請があった場合は、当該複数の申請について抽選を行い、受理した申請に係る本助成金の交付額の合計が公社の基金を超えない範囲で受理するものを決定します。

②クール・ネット東京は、申請内容を審査し、助成金を交付すべきものと認めるときは、基金の範囲で本助成金の交付を決定し、交付決定通知書を発送します。

③クール・ネット東京は、交付決定通知書発送から一定期間ののちに、申請者が指定した口座に助成金の支払いを行います。

Ⅱ 手引きの使用方法

本手引きは対象者別に提出書類の作成方法を記載しています。手引きを印刷する場合は、ペーパーレスの観点からまずは「Ⅲ あなたは申請者になれる？」をPC等の画面上でご確認いただき、あなたが該当する対象者の手引きページを印刷してください。

その後、お手元にご用意いただく資料をご確認いただき、資料が整いましたら、いよいよ申請書を作成することができます。

Ⅲ あなたは申請者になれる？

1 決まりごとを守ろう！

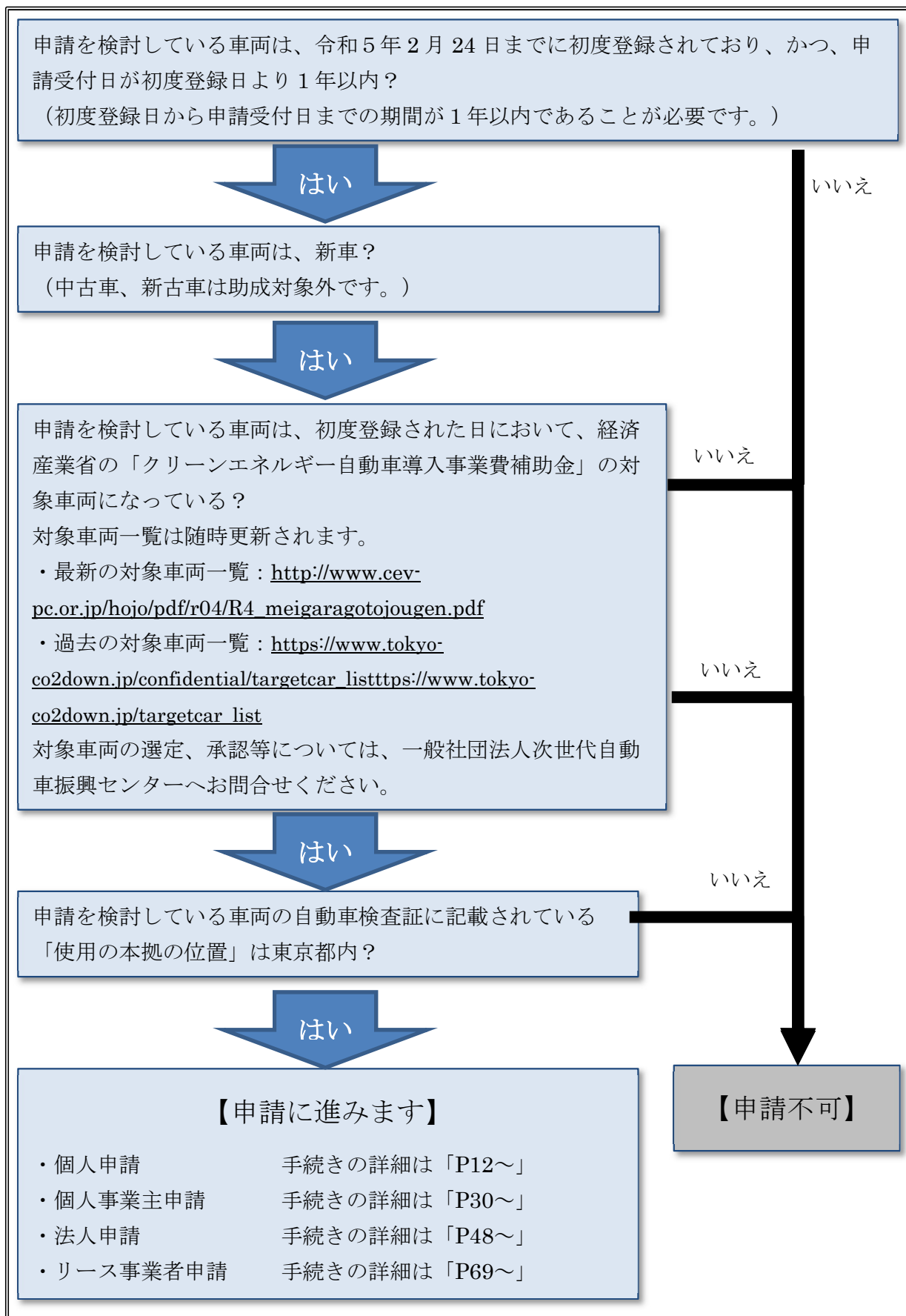
助成金を受け取るに際して、「電気自動車等の普及促進事業助成金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）で以下の制約があります。交付要綱はクール・ネット東京ホームページ（<https://www.tokyo-co2down.jp/subsidy/ev>）で公開しておりますので、ご確認ください。

✓	制 約
	(1) 税金の滞納がないもの（交付要綱第3条）
	(2) 刑事上の処分を受けていないもの（交付要綱第3条）
	(3) 公的資金の交付先として社会通念上適切である（交付要綱第3条）
	(4) 暴力団員等でないこと（交付要綱第3条2）
	(5) 都の他の同種の助成金の交付を重複して受けていない（交付要綱第4条） ※本助成金においては、都の車両本体以外の装置に対する助成金や、都以外の補助金・助成金の受給については、制限はありません。ただし、他の補助金・助成金において制限を設けている可能性がありますので、各申請先にご確認ください。
	(6) 自動車販売業者が販売促進活動（展示・試乗等）に使用しないもの（交付要綱第4条）
	(7) 助成対象者の自社製品若しくは関係会社から調達していない（交付要綱第4条）
	(8) 自動車検査証の使用の本拠地は初度登録から処分期限まで継続して都内であること（交付要綱第4条）
	(9) 債権譲渡をしないこと（交付要綱第11条）※ただし、公社の承認を事前に得た場合はこの限りではない。
	(10) 国又は地方公共団体ではないこと
	(11) 申請前に車両を処分していないこと ※申請後、交付決定する前に車両を処分することになった場合は、交付決定せずに取り下げ処理となります（クール・ネット東京までご連絡ください）。 ※助成金振込み後に処分が判明した場合は、全額返還及び違約加算金を請求します。
	(12) 自動車検査証の記載について、下記表の要件を初度登録時から継続して満たすこと

自動車検査証の記載事項	通常の購入の場合	リースの場合	割賦販売（所有権留保付ローン）で購入する場合	申請者（貸与先）が法人で、役員・従業員が車庫証明を取得している場合
所有者の氏名または名称	助成対象者と同一名義	リース事業者名	自動車販売業者またはローン会社等	助成対象者と同一名義（割賦販売は左記と同様）
使用者の氏名または名称	助成対象者と同一名義	貸与先の名義	助成対象者と同一名義	法人の役員または従業員の名義
使用の本拠の位置	都内	都内	都内	都内

2 申請可否フローチャート（共通）

前ページに掲げる「誓約」を全てご確認いただいた上で、以下の助成金交付申請可否判断フローチャートを実施してください。



3 あなたは対象者??

(1) **個人**：都内に住所を有する。(住民票等で確認)

申込は、販売事業者が代行できます。

手続の詳細は「P11～P11」です。印刷設定をページ数で指定して印刷してください。

(2) **個人事業主**：都内に事務所若しくは事業所を有する。(登記事項証明書で確認)

申込は、販売事業者が代行できます。

手続の詳細は「P11～P11」です。印刷設定をページ数で指定して印刷してください。

(3) **法人※**：都内に事務所若しくは事業所を有する。(登記事項証明書で確認)

国及び地方公共団体を除く

申込は、販売事業者が代行できます。

手続の詳細は「P11～P11」です。印刷設定をページ数で指定して印刷してください。

EV・PHV車両はR4年度事業から「国又は地方公共団体が出資する法人又は団体」が助成対象者に加わりました。

(4) **リース事業者**：上記条件の個人、個人事業主又は法人とリース契約締結している。

手続の詳細は「P12～P36」です。印刷設定をページ数で指定して印刷してください。

V リース事業者で申し込まれる方

助成対象自動車の購入およびリース契約締結が完了してからの助成金申請になります。リース使用者（貸与先）に助成金の利益が還元されるよう、月々のリース料金から助成金相当分を減額している必要があります。ここでいう助成金には、本事業以外のもの（国補助やその他の助成金）も含まれます。一括還元は認めておりません。

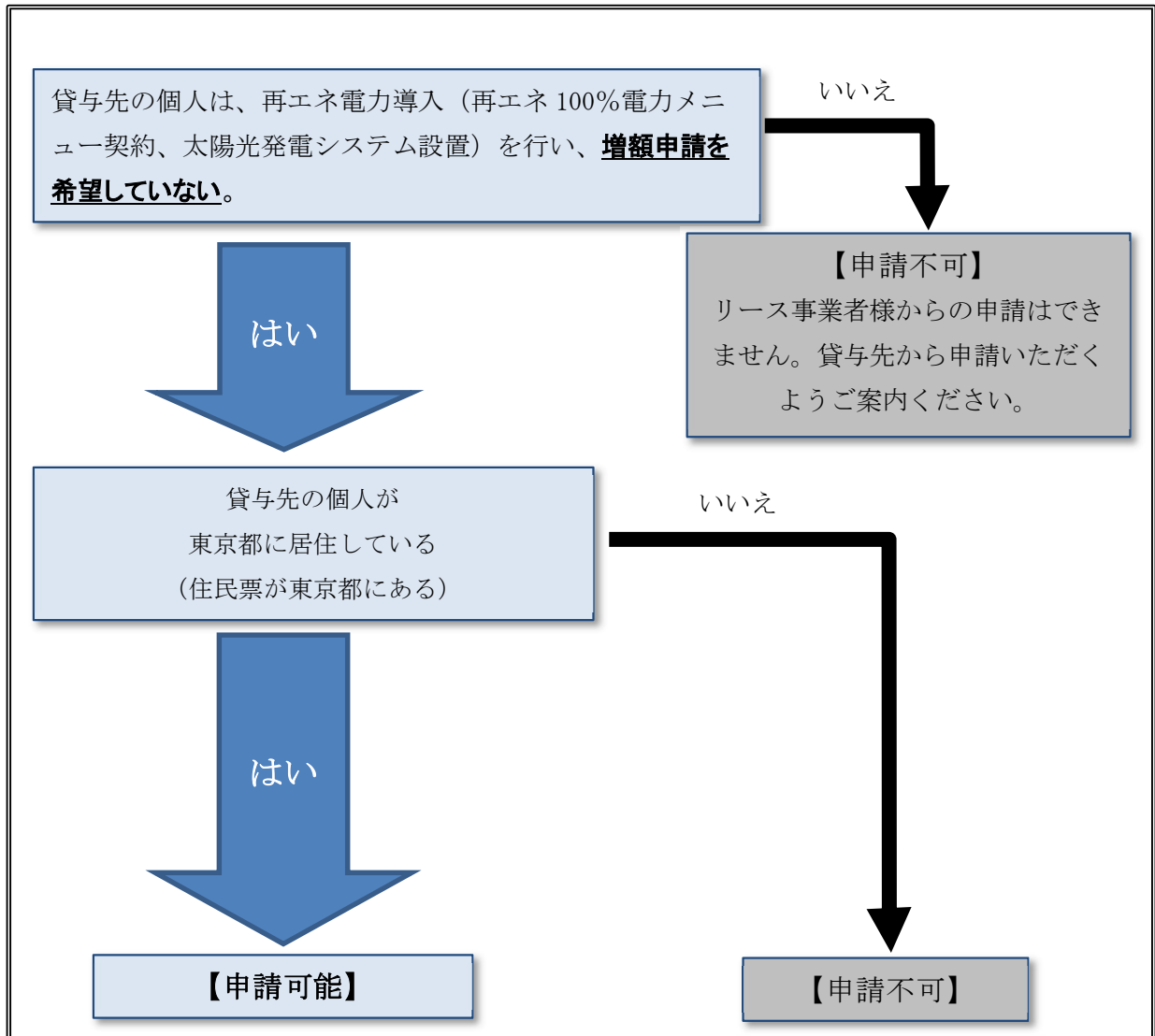
助成金申請時点で、リース契約期間が処分制限期間より短い場合、助成金交付後、処分制限期間中にリースを途中解約することになった場合、下表のと通りの扱いとなります。

リース契約満了後の予定	助成金申請時点における申請の可否	交付決定後における途中解約
リース事業者が車両保管する	申請不可	返納金あり
当初貸与先に再リースする	事前にご相談ください。	「変更届出書」を提出
新たな貸与先に中古リースする	事前にご相談ください。	・新たな貸与先が本要綱の規定に合致している場合…返納金免除 免除された金額を新たな貸与先に還元されるよう、中古リース料金を減額したうえで、そのことを証明した「貸与料金の算定根拠明細書」及び「再締結したリース契約書」を提出すること。 ・上記以外…返納金あり
当初貸与先に売却する	申請不可	返納金あり
当初貸与先以外に売却する	申請不可	返納金あり
未定	申請不可	—

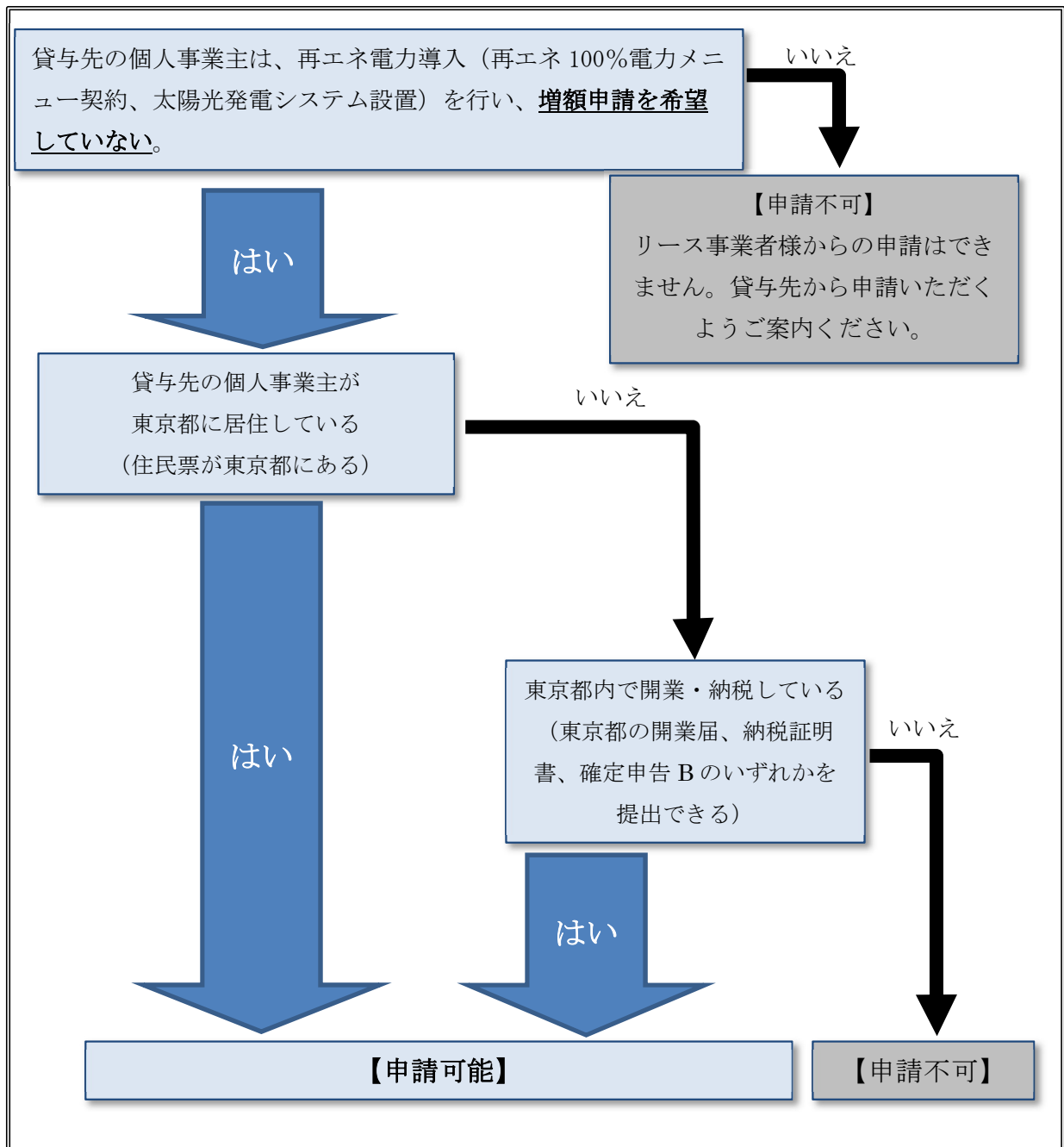
1 申請可否フローチャート（リース事業者申請）

リース事業者申請の助成金交付申請可否判断フローチャートを実施してください。

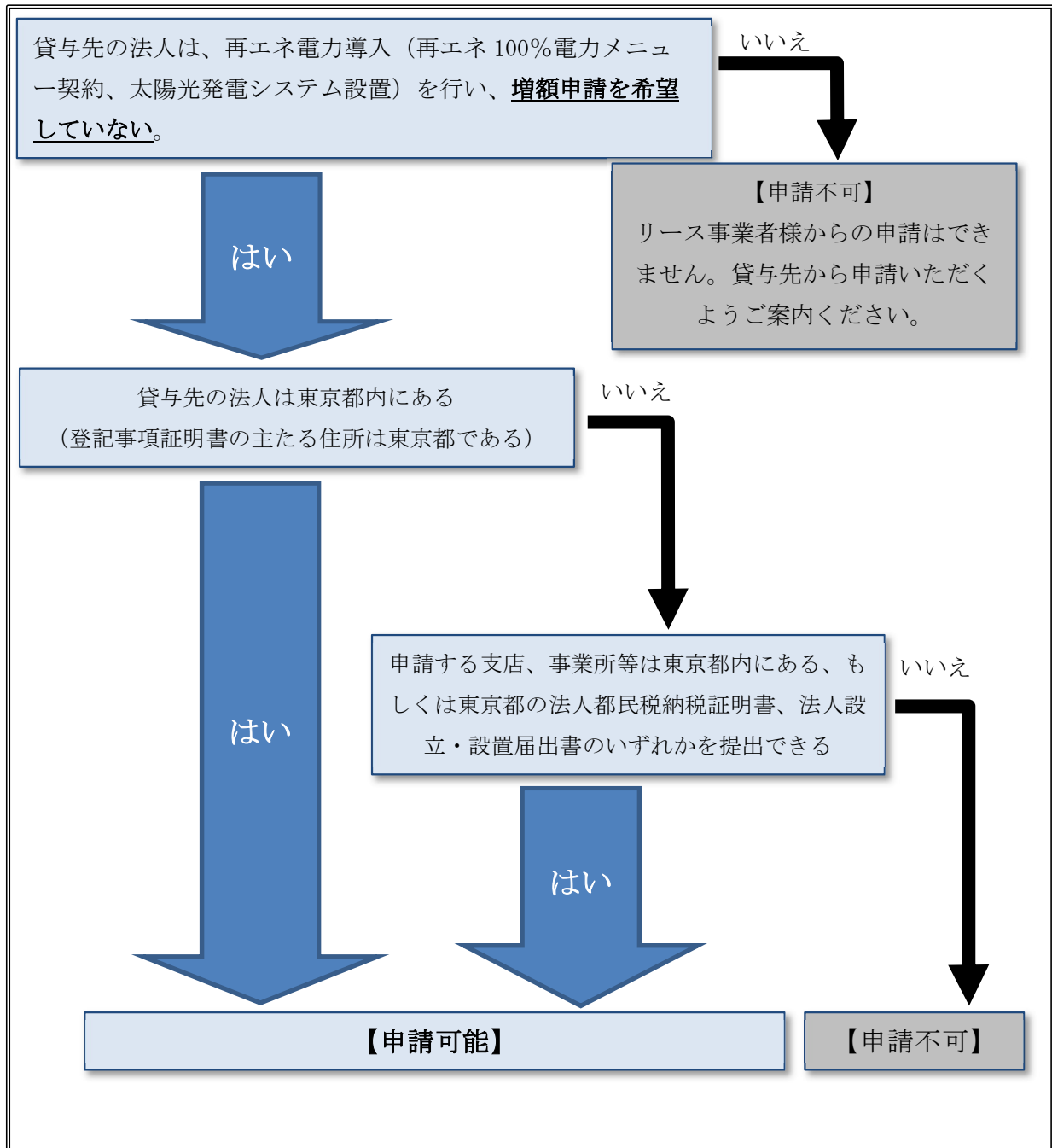
(1) 貸与先=個人



(2) 貸与先=個人事業主



(3) 貸与先=法人



2 助成金額

初度登録日が令和4年4月1日以降の助成対象車両について、再生可能エネルギー電力を導入した場合の、**増額申請に関して、リース事業者からは申請はできません。**

従いまして、貸与先が当該電力メニューの契約締結を行い、増額申請を希望している場合は、**貸与先から申請いただくようご案内ください。**

ただし、初度登録日が令和4年3月31日以前で、環境省補助規定（令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付規定）に基づき交付決定を受けた方（＝環境省補助併用）については、リース事業者から増額申請を行うことが可能です。

【令和4年 EV・PHV車両助成金まとめ リース事業者（貸与先）】

車両種別	貸与先種別	通常	初度登録日	
			令和4年3月31日以前	令和4年4月1日以降
			環境省補助併用※1	再エネ電力導入※2
EV	個人	45万円	60万円	申請不可 貸与先から申請いただくようご案内ください。
	法人 (個人事業主含む)	37.5万円	50万円	申請不可 貸与先から申請いただくようご案内ください。
PHV	個人	45万円	60万円	申請不可 貸与先から申請いただくようご案内ください。
	法人 (個人事業主含む)	30万円	40万円	申請不可 貸与先から申請いただくようご案内ください。

※1 初度登録日が令和4年3月31日以前で、環境省補助規定（令和2年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金交付規定）に基づき交付決定を受けた方（＝環境省補助併用）は、昨年度に引き続き増額申請を行うことが可能です。

（参考 下記についてはリース事業者からの申請はできません）

※2 初度登録日が令和4年4月1日以降の助成対象車両について、次の方法で再生可能エネルギー電力を導入した場合に、増額申請を行うことができます。

実施要綱 別表 再生可能エネルギー電力の導入方法

(1) 次に掲げる再生可能エネルギー電力メニューの契約締結していること。	
ア	環境省補助規定 別表 3 【再生可能エネルギー電力メニュー 100%電力調達】① (2) の環境省が指定する再生可能エネルギー電力メニュー
イ	東京都「再生可能エネルギーグループ購入促進モデル事業」(令和元から2年度) 又は九都県市首脳会議「再生可能エネルギーグループ購入事業」(令和3から4年度)で提供する電力メニューのうち、再生可能エネルギーの割合が100%のもの
(2) 3 kW以上の発電出力の太陽光発電システムを設置又は自営線で接続していること。	

アにおけるメニュー一覧：https://www.tokyo-co2down.jp/confidential/saiene_list

イはキャンペーン名を「みんなでいっしょに自然の電気」として実施している事業です。

(2) は以下の要件を満たした太陽光発電システムであることが必要です。

ア 発電出力が3 kW以上であること。

イ 電気自動車又はプラグインハイブリッド車の自動車検査証に記載の使用の本拠の位置に設置されていること又は使用の本拠の位置に自営線で接続されていること。

ウ 当該太陽光発電システムを構成するモジュールが、一般財団法人電気安全環境研究所又は国際電気標準会議の I E C E E - P V - F C S 制度に加盟する海外認証機関による認証を受けていること。ただし、すでに太陽光発電システムを導入している場合であって、当該太陽光発電システムが下記表に掲げる国、都又は公社が実施していた太陽光発電システムに対する助成事業の助成対象となっていたときは、この限りではない。

実施主体		助成制度名称
1	経済産業省 資源エネルギー庁	住宅用太陽光発電モニター事業 (平成6年度から平成8年度まで)
2		住宅用太陽光発電導入基盤整備事業 (平成9年度から平成13年度まで)
3		住宅用太陽光発電導入促進事業 (平成14年度から平成17年度まで)
4		住宅用太陽光発電導入支援対策費補助事業 (平成20年度から平成23年度まで)
5		住宅用太陽光発電導入支援復興対策事業 (平成23年度から平成25年度まで)
6	都	家庭の創エネ・エネルギーマネジメント促進事業 (平成25年度から平成27年度まで)
7	公社	住宅用太陽エネルギー利用機器導入促進事業 (平成21年

		度及び平成 22 年度)
8		住宅用創エネルギー機器等導入促進事業（平成 23 年度及び平成 24 年度)

増額申請する方は、車両の処分制限期間の間、継続して上記の条件を満たす必要があります。

3 あなたが手元に用意いただくもの

提出書類一覧・記載事項に関する注意点

以下の書類をお手元にご用意ください。ただし、各書類は審査で必要となるため、記載事項が指定されています。まずは書類一覧を表示し、記載事項に関する注意点の詳細については、一覧の次に記載します。

《お手元の書類一覧》

リース事業者分

✓	書 類
	(1) 請求書等のコピー
	(2) 領収書等のコピー
	(3) 自動車検査証のコピー（申請者が所有者、貸与先が使用者であること）
	(4) 登記事項証明書（現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書）のコピー（申請者のもの）
	(5) 助成金の振込口座が確認できる書類（通帳やキャッシュカード）のコピー（申請者のもの）
	(6) リース契約書（申請者及び貸与先双方の印があるもの）
	(7) 貸与先の誓約書（第2号様式）
	(8) 貸与料金の算定根拠明細書
上記が揃わない等、審査に必要な内容の確認できる書類がない場合はその他公社が必要と認める書類として提出を求めます。	

貸与先分

	✓	書 類
個人		(1) 住民票または印鑑証明書のコピー ・算定根拠明細書に入力した住所、氏名と一致していること
		(2) 環境省補助併用により増額申請する場合は、環境省補助の交付決定通知書・額の確定通知書
個人事業主		(1) 住民票または印鑑証明書のコピー ・算定根拠明細書に入力した住所、氏名と一致していること ※都外在住の場合、下記のいずれか ・（原則）納税証明書 ・（上記が提出できない場合）開業届もしくは確定申告 B
		(2) 環境省補助併用により増額申請する場合は、環境省補助の交付決定通知書・額の確定通知書

法人	(1) 登記事項証明書(現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書)のコピー 登記事項証明書に都内事業所等の記載がない場合、下記のいずれか ・(原則) 法人都民税納税証明書 ・(上記が提出できない場合) 法人設立・設置届出書
	(2) 環境省補助併用により増額申請する場合は、環境省補助の交付決定通知書・ 額の確定通知書
上記が揃わない等、審査に必要な内容の確認できる書類がない場合はその他公社が必要と認める書類として提出を求めます。	

《記載事項の詳細（リース事業者）》

(1) 請求書等のコピー（販売事業者の方がご用意ください。）

確認事項：申請者との契約の有無、対象車種かどうか、助成対象経費（本体価格）

- ① 請求書、納品請求書、注文書、見積書、売買契約書等の書類で、申請者名と販売会社名の記載があること。
- ② CEV 補助金の対象車種一覧に記載されている車名・グレードが確認できること。
(印字されていない場合は、手書きでも可)
- ③ 車両本体価格および支払金額全額が確認できること。支払金額は、最終的に確定し、実際に支払った額であること。
- ④ 下取り金額・下取り車のリサイクル預託金返金額を新車購入に充当する分は、現金支払分とは別に明記されていること。(リサイクル預託金相当額通知書等でも可)

(2) 領収書等のコピー（振込の場合を除き、販売事業者の方がご用意ください。）

確認事項：申請者との契約の成立及び申請者による助成対象経費の支払完了

- ① 宛名が申請者と同一名義であること。
- ② 請求書に記載された全額分の領収書が必要。複数枚に分かれる場合は、全ての領収書を提出すること。ただし、下取り金額・下取り車のリサイクル預託金返金額を新車購入に充当する分は、領収書は不要。また、過払い等により領収書の金額が請求書を超えるのは差し支えない。
- ③ 車両代金全額の支払いが完了しておらず、残金についてローン、クレジット、保証、割賦等の支払方式により後払いする場合、申請者が契約者となっている、ローン、クレジット、保証、割賦等の契約書。残金の支払いについて保証方式により販売業者と申請者で締結された今後全額支払うことが明記された約款の写しも提出すること。
- ④ 振込のため領収書がない場合は、金融機関発行の振込金受取書やネットバンキングの取引画面の印刷で可。(依頼人・受取人・振込完了(入金日付・金額の記載があること))

(3) 自動車検査証のコピー（申請者の方がご用意ください。）

確認事項：所有者、使用者（貸与先）、初度登録年月日、登録番号、使用の本拠の位置

- ① 初度登録（新規登録）時のものを提出すること。
- ② 申請までの間に登録番号変更を行った場合は、変更後のもののみで可
※その他変更を行った場合は、初度登録時のものと変更後のものが必要
- ③ 複数回のコピーやファックスを使用すると、コピー用紙が黒くなって文字が読み取れなくなることがあるため、文字が鮮明に読み取れるものを提出すること。

(4) 登記事項証明書（現在事項全部証明書または全部事項証明書）のコピー（申請者の方がご用意ください。）

確認事項：申請者が都内に住所を有しているか

- ① 申請者の住所、名称、代表者と一致すること
- ② 申請受付日から3か月以内に発行されたものであること
- ③ 登記情報提供サービスから印刷したものでも可

(5) 助成金の振込口座が確認できる書類（通帳やキャッシュカード）のコピー（申請者の方がご用意ください。）

確認事項：申請者本人であること、振込ができること

- ① 銀行名、支店名、口座番号、口座名義人が読み取れること。
- ② 定期預金口座でないこと。
- ③ 通帳の場合は、表紙及び見開き面のコピー
- ④ キャッシュカードのコピー、ネットバンキングの画面印刷なども可
- ⑤ 当座預金場合は、小切手帳や金融機関発行の取引明細書でも可

(6) リース契約書

確認事項：リース事業者と貸与先の契約が締結されていること

- ① 申請者及び貸与先双方の印があるもの
- ② リース料金から助成金額以上が差し引かれている記載があるもの
※リース契約書で助成金額以上が差し引かれていない場合、当該金額をリース料金から差し引いてリース契約を再締結するか、助成金額確定後もしくは入金後に助成金額をリース料から減額し、月々のリース料へ反映することを明記した覚書等を申請者及び貸与先で締結のうえ提出してください。

(7) 誓約書（貸与先）

(8) 貸与料金の算定根拠明細書

（リース契約書で助成金相当額以上が差し引かれており、かつ契約書に申請者及び貸与先双方の印がある場合は、(8)は不要です。）

確認事項：リース料金から東京都の助成金が差し引かれていること

- ① 貸与先の住民票もしくは印鑑証明書の住所、氏名と一致すること

② 誓約書（第2号様式）の貸与先の署名又は記名と一致すること

(9) 貸与先の公的書類、増額申請（環境省補助併用※）の場合は、環境書補助の交付決定通知書・額の確定通知書

※車両処分制限期間の間、環境省補助の交付決定が取り消された場合は必ず申し出てください。

上記(1)～(9)の確認事項が確認できない場合等はその他書類の提出を求めます。

4 申請手続きについて

(1) 受付期限

令和4年度受付期限 令和5年2月28日(火曜日) 必着

(2) 申請可能台数

① 申請者ごとの助成金支給の台数制限はありません(※)。

② 郵送での申請では、1回の申請で複数の車両をまとめて申請できます。

オンライン申請では1申請1台しか申請できませんので、複数台申請を行う場合はお手数ですが、別途申請いただくこととなります。

※申請額が予算額に到達した場合は、その時点で申請の受付を終了します。なお、予算額の到達が近づいた場合は、ホームページ等でご案内します。

(3) 申請方法

申請は、原則オンライン申請でお願いします。PC環境等によりオンライン申請できない場合は郵送(送付先は以下の通りです)でお願いします。

送付先：〒163-0810

東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NS ビル 10 階

東京都地球温暖化防止活動推進センター (クール・ネット東京)

都市エネ促進チーム 宛

- ① 郵送の場合は、到着に関するトラブルを避けるため、レターパック、特定記録等の追跡可能な方法をご利用ください。
- ② 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から原則窓口での申請は受付けていません。やむを得ず窓口持参の場合は、事前にご相談いただきますようお願いいたします。
- ③ FAXや電子メールによる申請書類の提出は受け付けておりません。
- ④ 複数の申請書を同時に郵送する場合は、1通の封筒にまとめても構いませんが、必ず内封筒やクリアファイル等で、1申請書ごとに書類を分けて入れて下さい。
- ⑤ 提出していただいた書類の返却はいたしません。申請書類一式のコピーを控えとして保管してください。
- ⑥ 封筒の表に、申請車両に応じ「電気自動車等の普及促進事業 申請書在中」と赤字記入またはマーカー等でわかりやすく表記してください。
- ⑦ 受付期限を過ぎて到着した書類は、全て破棄させていただきます。連絡等はいりませんので、予めご了承ください。

5 助成金交付申請書（第1号様式）を作成しよう。

PC等で作成するか手書きで記入することができます。

手書きで記入いただく場合は、黒色または青色のボールペン（消せないもの）をご用意ください。

オンライン申請をご利用の場合は、画面の指示に従ってください。

- ① 手書きで記入いただく場合は、黒色または青色のボールペンで丁寧に記入をしてください。鉛筆等ボールペン以外で記入したもの、消すことができるインクのペンで記入したもの、及び黒色または青色以外のペンで記入したものについては、受付できません。
- ② 申請者名および金額を訂正する場合は、二重線見え消しをお願いします。修正テープ等は使用しないでください。それ以外の訂正は、訂正内容がわかれば、特に方法の指定はありません。

(1) 第1号様式その3を作成しよう。

使用する書類：自動車検査証のコピー、登記事項証明書のコピー、助成金の振込口座が確認できる書類（通帳やキャッシュカード）のコピー

第1号様式（第8条関係）その3

① EV・PHV車両
リース事業者申請用

② 作成日 令和 年 月 日

③ 主たる住所

④ 法人名称
代表者役職
代表者氏名

④ 申請担当者情報
郵便番号
住所
所属部署・役職
フリガナ
氏名

⑤ 電話番号
メールアドレス

⑥ 貸与先情報
住所
法人名称
代表者役職
代表者氏名

⑦ 助成金振込先 ※口座名義人は、必ず申請者と同一としてください。（定期預金口座は不可とします。）

金融機関コード (数字4桁)	金融機関名
支店コード (数字3桁)	支店名
預金種別 (該当に☑)	口座番号
⑧ <input type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座 <input type="checkbox"/> 貯蓄	
口座名義人 (カタカナ)	

- ① 申請する車両種別を選択（Excelに入力する場合）
- ② 本書作成日を入力
- ③ 主たる住所・法人名称は以下と一致していること
 - 登記事項証明書
 - 車検証（所有者 or 使用者※）
- ④ リース事業者の申請担当者情報を入力
- ⑤ 連絡可能な電話番号とメールアドレスを入力
- ⑥ 貸与先の情報を入力。
貸与先の登記事項証明書と第9号様式と一致していること。
- ⑦ 助成金の振込口座が確認できる書類（通帳やキャッシュカード等）のコピーの情報を入力
- ⑧ 申請者名と一致していること

※割賦契約の場合、車検査証の所有者は割賦契約会社になり、申請者は使用者となります。

※申請者情報は住民票等、請求書及び領収書と一致しているかご確認ください。

※貸与先の車検証の使用者が役員・従業員の場合

次の追加書類の提出が必要です。

(1) 「車両の管理・使用に係る法人とその社員等による確認書」

EV・PHV車両	
公益財団法人 東京都環境公社理事長 殿	作成日 令和 年 月 日
電気自動車等の普及促進事業 (EV・PHV車両)	
車両の管理・使用に係る法人とその社員等による確認書	
<p>甲(助成金申請者である法人又はリース契約の貸与先である法人)と甲の社員である乙は、以下の事項について確認した。</p> <p>甲が導入した下記車両は、乙が車両の管理責任者となり業務に使用するものであり、車庫証明の「使用の本拠の位置」を乙の管理する住所とするともに、自動車検査証の「使用者」を乙とする登録をしたものである。甲と乙は、当該車両が助成金交付を受けた場合は、善良な管理者の注意をもってその車両を管理し、助成金交付の目的に沿って使用する義務を負う。</p>	
対象車両の 車台番号	
(甲)	
住所	
法人名	
代表者役職	
代表者氏名	
(乙)	
① 氏名	

① 車検証の使用者名を入力

(2) (貸与先の使用者が役員で、登記事項証明書に役員名の記載がない場合)「法人と申請車両の使用者の関係がわかる書類」

EV・PHV車両	
公益財団法人 東京都環境公社理事長 殿	作成日 令和 年 月 日
電気自動車等の普及促進事業 (EV・PHV車両)	
車両の管理・使用に係る社員の在職証明書	
下記の者は、当社に勤務する社員であることを証明します。	
フリガナ	
① 氏名	
② 生年月日	年 月 日
現住所	
入社年月日	年 月 日
所属部署	
住所	
法人名	
代表者役職	
代表者氏名	
添付書類	<ul style="list-style-type: none"> ・従業員の身分証明書(下記のいずれか1点)のコピー ・運転免許証(両面をコピー。有効期限内のもの) ・健康保険証(住所の記載があり有効期限内のもの) ・住民票(発行後3カ月以内のもの) ・印鑑証明書(発行後3カ月以内のもの) ・従業員の給与所得の源泉徴収票の写し(住所・氏名以外を墨消し)

① 車検証の使用者の氏名一致すること

② 車検証の使用の本拠の位置と一致すること

(2) 第1号様式その4を作成しよう。

使用する書類：自動車検査証のコピー、請求書及び領収書のコピー

第1号様式(第7条関係) その4 ① EV・PHV車両

② 郵便番号 - 住所
会社名
店舗名・部署
フリガナ
氏名
電話番号 - -
メールアドレス

③ 自動車販売店担当者が、手続代行者として助成金申請に関する一切の窓口となることを希望します。

4 交付決定通知書の送付先
申請者ではなく、自動車販売店担当者を送付先として希望する場合は、以下にチェックを入れてください。

④ 交付決定通知書の送付先として、自動車販売店担当者を希望します。

5 申請車両・申請金額

⑤ メーカー名 車両区分
車名・グレード

⑥ 自動車検査証
車台番号
登録番号(ナンバー) 初度登録日(西暦) YYYY.MM.DD
自動車の種別・用途 自家用/事業用
使用の本拠の位置

⑦ 増額申請 環境省補助併用※1 再エネ電力導入※2

⑧ 増額理由が「再エネ電力導入」で、環境省が指定する電力メニューを契約する場合は、再エネ電力メニュー番号を入力

⑨ 助成金額

※1 環境省指定の再エネ電力メニュー(電気自動車・燃料電池自動車等の活用促進モデル事業)の導入モデル事業における電気自動車・燃料電池自動車等の導入支援事業の補助金の交付額確定通知を受領していることを要件とした補助額

※2 再エネ電力導入
(1) 次に掲げる再生可能エネルギー電力メニューを契約していること。
ア 環境省補助規程 別表3【再生可能エネルギー100%電力調達】①(2)の環境省が指定する再生可能エネルギー電力メニュー
イ 東京都「再生可能エネルギーグループ購入促進モデル事業」(令和元から2年度)もしくは九都県市首脳会議「再生可能エネルギーグループ購入事業」(令和3から4年度)で提供する電力メニューのうち、再生可能エネルギーの割合が10%のもの
(2) 3kW以上の発電出力の太陽光発電システムを設置又は自管線に接続していること。

	通常	環境省補助併用時※1		再エネ電力導入※2	
		再エネ100%電力メニュー契約	太陽光発電設備の設置	再エネ100%電力メニュー契約	太陽光発電設備の設置
EV	法人・個人事業主	375,000円	500,000円	500,000円	625,000円
	個人(専断)	450,000円	600,000円	600,000円	750,000円
PHV	法人・個人事業主	300,000円	400,000円	400,000円	400,000円
	個人(専断)	450,000円	600,000円	600,000円	600,000円
FCV	法人・個人事業主	1,100,000円	1,350,000円	1,350,000円	-
	個人(専断)	-	-	-	-

- ① 申請する車両種別を選択
- ② 自動車販売店担当者情報を入力
※ ③にチェックを入れた場合は入力必須
- ③ 申請手続きを販売店担当が代行する場合にチェック
- ④ 交付決定通知書の送付先を販売店担当者にする場合にチェック
- ⑤ 経済産業省「クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金」の補助対象一覧表の記載内容と一致していること
- ⑥ 車検証の記載内容と一致していること
- ⑦ 増額申請する場合は「環境省補助併用」にチェック
※ リース事業者様は貸与先の「再エネ電力導入」による増額申請はできません。
その場合は貸与先から申請いただくようご案内ください。
- ⑧ 環境省指定の再エネ電力メニュー一覧のメニュー番号を入力
※ リース事業者様は貸与先の「再エネ電力導入」による増額申請はできません。
そのためこの項目へは入力する必要はありません。
- ⑨ 助成金額を入力

(3) 第1号様式その5を作成しよう。

使用する書類：登記事項証明書のコピー

第1号様式（第8条関係）その5

① EV・PHV車両 【共通】

6 誓約事項
内容ご確認後、□にチェックをお願ひします。

誓約事項
電気自動車等の普及促進事業および燃料電池自動車等の導入促進事業の各事業交付要綱（以下「要綱」という。）「本助成金の交付申請」の規定に基づく助成金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が要綱「助成対象者」に規定する助成対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。申請の内容に虚偽の記述があった場合には、民事上及び刑事上の法的責任が生ずる可能性があることを認識し、誠実かつ正確な申請を行うことを誓約いたします。
また、この誓約に違反又は相違があり、要綱「交付決定の取消し」の規定により助成金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、要綱「本助成金の返還」に規定する助成金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

② 上記を確認、同意の上、助成金交付申請を行います。

暴力団排除に関する誓約事項
貴会社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。
※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。
・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
・暴力団員を雇用している者
・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

③ 上記に該当する暴力団関係者ではありません。

その他の誓約事項
申請者（リースの場合は貸与先を含む）について
・税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者です。
・都内で個人事業主の申告をしている者であり、事業に使用する車両を申請する場合は、個人事業主の助成金額で申請します。（申請者が個人事業主の場合のみ）
申請車両について
・申請者（リースの場合は貸与先）の自社製品又は関係する者から調達した製品ではありません。
・自動車販売業者が販売促進活動（展示・試乗等）に使用するものではありません。
・中古車ではありません。
・個人間カーシェアリングへ提供しません。
その他
・環境省が定める二酸化炭素排出抑制対策事業費補助金を受けている場合、補助内容に変更・取消しがあった場合は速やかに東京都に報告します。
・再エネ電力導入による増額申請を行う場合、当該車両の処分制限期間の間、継続して、実施要綱別表に掲げる方法により再エネ電力を導入します。
・提出した申請書の記載内容に軽微な誤りがあった場合は、事実に基づき訂正されることについて同意します。

④ 上記すべて確認、同意の上、本交付要綱に基づき助成金交付申請を行います。

要綱「本助成金の交付申請」に基づき、上記の誓約事項を理解の上、助成金の交付について関係書類を添えて、次のとおり申請します。

会社名（法人のみ記入）	申請者名（法人の場合は代表者役職 氏名）
⑤	

① 車両種別を選択

② 必ず全て確認し、同意する場合にチェック

③ 必ず全て確認し、同意する場合にチェック

④ 必ず全て確認し、同意する場合にチェック

⑤ 会社名及び申請者氏名（代表者役職と氏名）を入力（押印不要）

(4) 第2号様式（貸与先誓約書）を作成しよう。

使用する書類：貸与先登記事項証明書又は住民票（もしくは印鑑証明書）のコピー

第2号様式（第7条関係）

公益財団法人
東京都環境公社 理事長殿

作成日 令和 年 月 日

電気自動車等の普及促進事業（EV・PHV車両）
誓約書

本紙は、リース契約の場合に、「貸与先」が記入するものです。

内容ご確認後、□にチェックをお願いします。

誓約事項

電気自動車等の普及促進事業および燃料電池自動車等の導入促進事業の各事業交付要綱（以下「要綱」という。）「本助成金の交付申請」の規定に基づく助成金の交付の申請を行うに当たり、当該申請により助成金等の交付を受けようとする者（法人その他の団体にあっては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が要綱「助成対象者」に規定する助成対象者に該当し、将来にわたっても該当するよう法令等を遵守することをここに誓約いたします。申請の内容に虚偽の記述があった場合には、民事上及び刑事上の法的責任が生ずる可能性があることを認識し、誠実かつ正確な申請を行うことを誓約いたします。

また、この誓約に違反又は相違があり、要綱「交付決定の取消し」の規定により助成金交付決定の全部又は一部の取消しを受けた場合において、要綱「本助成金の返還」に規定する助成金の返還を請求されたときは、これに異議なく応じることを誓約いたします。

上記を確認、同意の上、本交付要綱に基づき助成金交付申請を行います。

暴力団排除に関する誓約事項

貴公社理事長又は東京都が必要と認めた場合には、暴力団関係者であるか否かの確認のため、警視庁へ照会がなされることに同意いたします。

※この誓約書における「暴力団関係者」とは、次に掲げる者をいう。

- ・暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する法人等に所属する者
- ・暴力団員を雇用している者
- ・暴力団又は暴力団員を不当に利用していると認められる者
- ・暴力団の維持、運営に協力し、又は関与していると認められる者

※暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められる者

上記に該当する暴力団関係者ではありません。

その他の誓約事項

申請者（リースの場合は貸与先を含む）について

- ・税金の滞納がなく、刑事上の処分を受けておらず、公的資金の交付先として社会通念上適切であると認められる者です。
- ・都内で個人事業主の申告をしている者であり、事業に使用する車両を申請する場合は、個人事業主の助成金額で申請します。（申請者が個人事業主の場合のみ）

申請車両について

- ・申請者（リースの場合は貸与先）の自社製品又は関係する者から調達した製品ではありません。
- ・自動車販売業者が販売促進活動（展示・試乗等）に使用するものではありません。
- ・中古車ではありません。
- ・個人間カーシェアリングへ提供しません。

その他

- ・環境省が定める二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を受けている場合、補助内容に変更・取消しがあった場合は速やかに東京都に報告します。
- ・再エネ電力導入による増額申請を行う場合、当該車両の処分制限期間の間、継続して、実施要綱別表に掲げる方法により再エネ電力を導入します。
- ・提出した申請書の記載内容に軽微な誤りがあった場合は、事実に基づき訂正されることについて同意します。

上記すべてを確認、同意の上、本交付要綱に基づき助成金交付申請を行います。

要綱「本助成金の交付申請」に基づき、上記の誓約事項を理解の上、助成金の交付について関係書類を添えて、次のとおり申請します。

貸与先会社名（法人のみ記入）	貸与先申請者名（法人の場合は代表者役職 氏名）

- ① 車両種別を選択
- ② 本書作成日を入力
- ③ 必ず全て確認し、同意する場合にチェック
- ④ 必ず全て確認し、同意する場合にチェック
- ⑤ 必ず全て確認し、同意する場合にチェック
- ⑥ 貸与先の会社名及び申請者氏名（代表者役職と氏名）を入力（押印不要）
貸与先が個人の場合は、申請者名のみ。

(5) 第9号様式（貸与料金の算定根拠明細書）を作成しよう。

使用する書類：貸与先登記事項証明書のコピー、リース契約書

第9号様式

公益財団法人
東京都環境公社 理事長殿

① EV・PHV車両

電気自動車等の普及促進事業（EV・PHV車両）
貸与料金の算定根拠明細書

標記助成金事業で申請している車両のリース契約については、以下のとおり、助成金・補助金の金額分月額リース料金が減額されている若しくは減額されていないことについて間違いありません。また、注意事項に記載されている内容について間違いがないこと、助成金受領後も注意事項の内容を遵守することを誓約します。

② 誓約します。（印をお願いします。）

	リース事業者	貸与先
③ 住所		④
法人名		
代表者役職		
氏名		

車台番号	助成金・補助金金額 (リース料金に反映されるもののみ)			リース料金総額 (前記金額を) 差引おき金額		
	東京都 助成金	その他の 補助金額	合計	助成金・ 補助金なし の場合	助成金・ 補助金あり の場合	差額 (なしの場合- ありの場合)
⑤	⑥	⑦		⑧	⑨	⑩
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

(注意事項)

- ・ 助成金・補助金ありのリース料金またはなしのリース料金が、リース契約書で確認できること。
- ・ 助成金・補助金ありの場合となしの場合の差額が、助成金・補助金金額合計以上であること。
- ・ リース会社が申請者の場合、東京都助成金の金額分は、月額リース料金を減額する形で貸与先に還元すること。リース契約とは別に貸与先に支払う形は認められない。
- ・ リース契約期間が処分制限期間より短い場合は、当初リース契約の満了前に、公社に必要な書類を提出して手続を行うこと。
- ・ 11台以上申請する場合は、本紙を追加し、住所等を記入の上、提出すること。
- ・ 記載の訂正は、リース事業者と貸与先の双方が同意のもと、二重見え消しすること。

① 車両種別を選択

② 必ず上記誓約内容を確認し、同意する場合にチェック

③ リース事業者（申請者）の情報を入力
第1号様式その3及び登記事項証明書の内容と一致していること

④ 貸与先の情報を入力
第1号様式その3及び登記事項証明書の内容と一致していること

⑤ リースする車両の車台番号を入力
第1号様式その2と一致していること

⑥ 東京都の助成金を入力

⑦ 東京都の助成金以外（国や区市町村）の助成を受けている場合はその助成金額を入力

⑧ 助成金・補助金なしの場合のリース料金を入力

⑨ 助成金・補助金ありの場合のリース料金を入力

⑩ ⑧－⑨の計算結果が自動計算

※⑩の計算結果が、⑥と⑦の合計以上になっていること

6 間違いのないか最終確認

以下の書類を最後にご確認ください。確認後、チェックすることができます。
チェックリストとしてご活用ください。

✓	リース事業者申請書類
	第1号様式その3 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 登記事項証明書住所・氏名と申請者情報は一致していますか。 ➤ 自動車検査証の使用者住所・氏名と申請者情報は一致していますか。 ➤ 請求書及び領収書の宛名と申請者名は一致していますか。 ➤ 振込口座が確認できる書類（通帳やキャッシュカード）と記載されている口座情報は一致していますか。 ➤ 記入漏れはありませんか。
	第1号様式その4 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 助成対象自動車と一致していますか。（請求書のメーカー名・車名・グレード・型式と整合していますか。） ➤ 自動車検査証の車台番号と記載情報は一致していますか。 ➤ 増額申請の場合、増額申請方法にチェックされていますか。 ※リース事業者申請の場合は「環境省補助併用」のみ。 ➤ 記入漏れはありませんか。
	助成金の振込口座が確認できる書類（通帳やキャッシュカード）のコピー <ul style="list-style-type: none"> ➤ 申請者の口座情報ですか。 ➤ 定期預金口座ではありませんか。
	自動車検査証のコピー（申請者が所有者、貸与先が使用者であること）
	請求書等のコピー <ul style="list-style-type: none"> ➤ 宛名は申請者と一致していますか。 ➤ 車両本体価格がわかりますか。（下取り金額・下取り車のリサイクル預託金返金額を新車購入に充当する場合、現金支払い分とは別に明記されておりますか。）
	領収証等のコピー <ul style="list-style-type: none"> ➤ 発行者は請求書発行者と一致していますか。 ➤ 請求書の金額以上か。（車両本体価格以上の支払いが確認できますか。） ➤ 車両代金全額の支払いが完了しておらず、残金を後払いする場合、申請者が契約者となっている、ローン、クレジット、保証、割賦等の契約書 ➤ 振込等で領収書がない場合、金融機関発行の振込金受取書等代用書類を添付してください。
	第1号様式その5 <ul style="list-style-type: none"> ➤ すべての項目の確認の上、チェックを記載してありますか。 ➤ 記名されていますか。
	増額申請する場合は、以下の書類 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 環境省補助の交付決定通知書・額の確定通知書

	登記事項証明書（現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書）コピー（申請者のもの）
	第2号様式（貸与先の誓約書）
	リース契約書 <ul style="list-style-type: none"> ➤ 申請者及び貸与先双方の印があるもの（契約締結が確認できるもの） ➤ リース料金から助成金額以上が差し引かれている記載があるもの ※リース契約書で助成金額以上が差し引かれていない場合、当該金額をリース料金から差し引いてリース契約を再締結するか、当該金額をリース料金から差し引く旨を明記した覚書等を申請者及び貸与先で締結のうえ提出してください。
	貸与料金の算定根拠明細書（第9号様式） <ul style="list-style-type: none"> ➤ リース契約書で助成金額以上が差し引かれてあり、かつ契約書に申請者及び貸与先双方の印（契約締結が確認できるもの）がある場合は省略可）
	（貸与先が個人の場合）住民票もしくは印鑑証明書のコピー <ul style="list-style-type: none"> ➤ 算定根拠明細書に入力した住所、氏名と一致していること
	（貸与先が個人事業主の場合）住民票もしくは印鑑証明書のコピー <ul style="list-style-type: none"> ➤ 算定根拠明細書に入力した住所、氏名と一致していること <p>※都外在住の場合、下記のいずれか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（原則）納税証明書 ・（上記が提出できない場合）開業届もしくは確定申告 B
	（貸与先が法人の場合）登記事項証明書（現在事項全部証明書または履歴事項全部証明書）のコピー <ul style="list-style-type: none"> ➤ 算定根拠明細書に入力した住所、氏名と一致していること <p>※登記事項証明書に都内事業所等の記載がない場合、下記のいずれか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（原則）法人都民税納税証明書 ・（上記が提出できない場合）法人設立・設置届出書
	（貸与先が法人で）当該法人の役員・従業員が車庫証明を取得している（車検証の使用者が役員・従業員となる）場合 <ul style="list-style-type: none"> ・車両の管理・使用に係る法人とその社員等による確認書 <p>（使用者が役員で、登記事項証明書に役員名の記載がない場合）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人と申請車両の使用者の関係がわかる書類

7 アフター（助成金をもらった後に必要なこと）

(1) 助成事業の経理

被交付者は、助成事業の経理について、その収支を明確にした証拠の書類を整備しなければならない。

(EV・PHV：交付要綱第18条)

(2) 調査等

被交付者は本事業に関する報告の徴収、事業所等への立ち入り、物件の調査又は関係者への質問を受けたときは、これに応じなければなりません。

(EV・PHV：交付要綱第19条2)

(3) 申請の撤回

被交付者は、本助成金の交付決定の内容又はこれに付した条件に異議があるときは交付決定通知書を受領した日から14日以内に助成金交付申請撤回届出書（第5号様式）を会社に提出し、申請を撤回することができる。

(EV・PHV：交付要綱第10条)

(4) 交付決定の取消し

以下のいずれかに該当する場合は、本助成金の交付決定の全部又は一部を取り消すことができるものとする。

- ① 虚偽申請等不正事由が発覚したとき。
- ② 交付決定の内容又は目的に反して本助成金を使用したとき。
- ③ 本事業に係る会社の指示に従わなかったとき。
- ④ 交付決定をうけたもの（法人その他の団体にあつては、代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員を含む。）が、暴力団員等に該当するに至ったとき。
- ⑤ その他本助成金の交付決定の内容又はこれに付した条件その他法令に違反したとき。

会社は、第1項の規定による取消しをした場合は、速やかに当該被交付者に通知するものとする。

(EV・PHV：交付要綱第12条)

本助成金の返還、違約加算金、延滞金等については交付要綱をご確認ください。

助成金の返還 EV・PHV：交付要綱第13条

違約加算金 EV・PHV：交付要綱第14条

延滞金 EV・PHV：交付要綱第15条

(5) 軽微な変更

助成金の交付決定を受けてから処分制限期間内に以下の変更があった場合は、軽微な変更に関する届出が必要になります。(変更後の事後届出になります。)

- ① 申請者の名前の変更（法人の代表者変更、社名変更、個人の改姓など）
合併や組織再編等による代表者変更や社名変更は処分に当たります。
- ② 申請者の住所変更
- ③ 自動車検査証の記載情報（登録ナンバー等）の変更
継続検査、構造等変更検査、自動車重量税変更等の備考欄記載事項変更は、届出不要です。また、所有者が販売会社及びクレジット会社から、申請者に変更の場合は、届出は必要ありません。
- ④ リース契約に関する変更（同一貸与先への再リースなど）

(6) 変更の届出

(5)の変更があった場合は、オンラインで申請するか、以下の書類を提出してください。

- ① 変更届出書（クール・ネット東京のホームページでダウンロード可能）
- ② 変更後の自動車検査証の写し
- ③ その他の変更が確認できる公的書類の写し

(7) 処分にあたる変更

以下の条件を引き続き満たす必要があります。これを満たさなくなる場合は、処分に該当します。処分の手続については(8)以降をご確認ください。

- ① 助成対象者の「都内」の要件を満たすこと
個人：都内に居住していること（住民票を有すること）
個人事業主：個人事業の開業を届け出ており、都内に事業所があること
法人：法人設立または支店等設置を届け出ており、都内に事業所があること
リース事業者：貸主が上記要件を満たすこと
- ② 車検証における「使用の本拠の位置」が都内であること

(8) 処分

処分とは、本助成金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、廃棄し、貸付け、又は担保に供することをいう。(EV・PHV：交付要綱第17条)

処分の例は以下のとおりです。

処分の例	処分の基準日
申請者住所の都外への変更	住民票等の公的書類における住所変更日
使用の本拠の位置のみ都外へ変更	車検証の変更登録日
譲渡（売却、下取り、廃車のための引渡）	売買契約日または車両引渡日
リース契約満了・途中解約・承継による使用者変更（解約後の譲渡・廃車を含む）	リース契約終了日
上記に当てはまらない名義変更	車検証の変更登録日
その他、本助成金の交付の目的に反する使用※	個別に公社が指定

(9) 処分の制限

本助成金の処分は、取得財産等のうち取得価格又は効用の増加価格が1件当たり50万円以上のもの及び以下の処分制限期間を経過していないものが対象となる。

EV・PHV（交付要綱第17条及び第18条関係）

区分	処分制限期間
自家用車両（レンタカーを除く）	4年

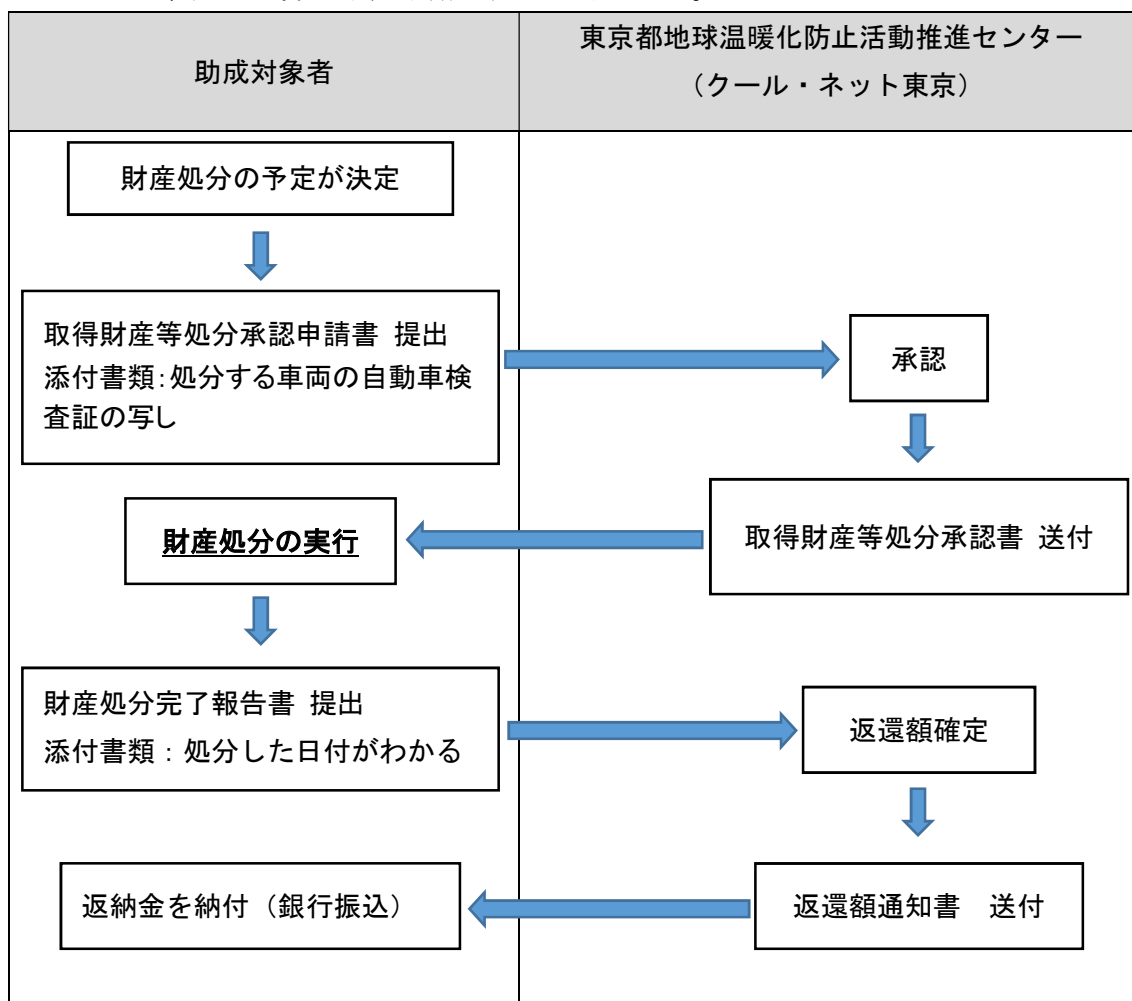
区分		処分制限期間	
運送事業用車両・レンタカー用車両	乗用車	総排気量2ℓ超のもの。総排気量がないものは道路運送車両法上の自動車の種別が普通自動車のもの。	4年
		総排気量0.66ℓ超2ℓ以下のもの。総排気量がないものは道路運送車両法上の自動車の種別が小型自動車のもの。	3年
	貨物車	道路運送車両法上の自動車の種別が普通自動車または小型自動車で、積載量2トン超のもの	4年
		道路運送車両法上の自動車の種別が普通自動車または小型自動車で、積載量2トン以下のもの	3年
	軽自動車	道路運送車両法上の自動車の種別が軽自動車のもの。	3年

※処分制限期間は、初度登録日から起算します。

※処分を行う際は、必ず事前に承認を受けてください。承認前の処分や無届の処分は交付要綱違反となり、助成金全額の返納を求められます。ご注意ください。

(10) 処分の手続き (EV・PHV：交付要綱第17条)

① 交付決定日以降、処分制限期間内に車両を処分するときは、以下のフロー図にしたがって、財産処分の承認申請を行ってください。



ア 「取得財産等処分承認申請書」及び「財産処分完了報告書」の様式は、クール・ネット東京のホームページからダウンロードしてください。

イ 承認申請の提出先は、助成金の申請時と同じです。

ウ クール・ネット東京から承認通知を受領したのちに処分を実行してください。

エ 承認申請書の到達から承認通知まで一定期間かかります。承認申請書に記載する「処分の予定日」は、提出日から一定期間空けてください。

② 処分制限期間内に助成対象自動車を処分するときは、返納金が発生します。クール・ネット東京から通知される「取得財産等の処分に係る返還額通知書」に基づき、納付してください。計算方法は次のとおりです。

$$\text{返還額}(\ast 1) = \text{助成額} \times \left(1 - \frac{\text{経過期間}(\ast 2)}{\text{処分制限期間}(\ast 3)} \right)$$

※1 千円未満切り捨てです。

※2 初度登録日から所有権移転日（売却・下取りの場合は引渡日・入庫日）までの

月数で計算します。

(例) 10日に初度登録した場合、翌月10日までは1か月目、翌月11日から
は2か月目となります。

※3 処分制限期間も、月数で計算します。

(例) 自家用車両は処分制限期間4年なので48ヶ月で計算します。

③ 以下の場合、処分の承認を得るだけで、返納金は発生しません。なお、処分承認後に免除申請を行うことはできませんのでご注意ください。

免除理由	免除要件の確認に必要な書類
天災等により走行不能となり抹消処分する	<ul style="list-style-type: none"> ・自治体発行の罹災証明書 ・損害額が車両の現在簿価を上回ることの証明 ・登録識別情報等通知書（抹消登録が記載されたもの）
過失の無い事故により走行不能となり抹消処分する	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車安全運転センター発行の交通事故証明書 ・申請者の過失がゼロであることが明記されている損害賠償に関する承諾書（免責証書）、示談書等の、記名・捺印があるもの。 ・損害額が車両の現在簿価を上回ることの証明 ・登録識別情報等通知書（抹消登録が記載されたもの） ・CEV補助金を併用している場合は、一般社団法人次世代自動車振興センター発行「クリーンエネルギー自動車導入事業費補助金相当額返納についてのお知らせ」の返納額なしのもの（次ページに続く）
申請者死亡により2親等以内の親族が車両を相続し、引き続き使用する（相続人が都内等の助成要件を満たす）	<ul style="list-style-type: none"> ・申請者の除籍を証明する書類 ・申請者と相続人の続柄を証明する書類 ・変更後の車検証
リース解約によりリース事業者が車両を保管する（リース事業者自身が都内等の助成要件を満たす）	<ul style="list-style-type: none"> ・リース解約が確認できる書類 ・リース事業者が助成要件を満たすことの確認書類
リース貸与先変更（新貸与先が都内等の助成要件を満たす）	<ul style="list-style-type: none"> ・リース解約・承継が確認できる書類 ・新貸与先が助成要件を満たすことの確認書類
その他クール・ネット東京が特に認める場合	<ul style="list-style-type: none"> ・クール・ネット東京が指定する書類

(参考) ホームページの御案内

- 本事業のホームページ
 - ・ FCV・EV・PHV車両
(燃料電池自動車等の導入促進事業・電気自動車等の普及促進事業)
<https://www.tokyo-co2down.jp/individual/subsidy/ev/index.html>

- 関連事業のホームページ
 - ・ 外部給電器
(燃料電池自動車等の導入促進事業・電気自動車等の普及促進事業)
<https://www.tokyo-co2down.jp/individual/subsidy/ev-feed/index.html>

 - ・ 戸建向けV2H
(電気自動車等の普及促進事業)
<https://www.tokyo-co2down.jp/individual/subsidy/ev-v2h/index.html>

 - ・ 電動バイクの普及促進事業
https://www.tokyo-co2down.jp/individual/subsidy/re_evbike.html

**東京都
EV・PHV車両
(電気自動車等の普及促進事業)**

助成金申請書類作成の手引き

□発行・編集 令和4年7月15日
公益財団法人東京都環境公社
東京都地球温暖化防止活動推進センター
(愛称：クール・ネット東京)
〒163-0810
東京都新宿区西新宿 2-4-1 新宿 NSビル 10階